

総合政策会議会議録

日 時	令和8年3月4日(水)8:45～9:15
場 所	市長室
出席者	〔構成員〕 市長、伊藤副市長、小玉副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、財務部長 〔陪席者〕 秘書課長、政策推進課長（事務局）政策推進課 〔説明者〕 都市再生部長、新庁舎整備課長
議 題	新庁舎建て替え場所にかかる市の考え方について(案)
論 点	市として新庁舎の建て替え場所を決定する。
説明要旨	<p>先の市民、及び有識者からの意見聴取結果を分析、意見の主旨を参考とし、今般、市の考え方をまとめたので、結果とともに報告する。 ついては、市議会に対し、令和8年3月定例会において市の考え方として報告してよろしいか、協議する。</p> <p>○市民アンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建て替え場所として市民が最も重視する項目は事業費であり、次いで利便性(松戸駅からの距離、市役所駐車場の台数(利用しやすさ)、バリアフリー化の状況)という結果だった。 ・ 全体として、市民はコストの抑制、アクセス性、駐車場の確保を重視しており、事業期間やまちづくりの視点、災害対応拠点としての機能については、相対的に優先度が低かった。 <p>○有識者意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性については市民サービスの観点から重く受け止めるべきである。 ・ 昨今の建設費高騰を踏まえると、事業費の増大が懸念される。 ・ 庁舎をすべて市で所有する必要があるのか、検討の余地がある。 ・ 庁舎の規模の妥当性や、デジタル化を踏まえた見直しも必要である。 ・ 災害時の拠点機能については、浸水リスクがあっても、電源設備を安全な場所に移設するなどの対策を行えば、機能を維持できる。 ・ 将来的なまちづくりの視点も重要である。 <p>○市の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震性不足の現本館・新館を含む「現庁舎の建て替えは、喫緊の課題」であり、早期の建て替えが必要。 ・ また、松戸駅近傍に残された最後の空間である新拠点ゾーンを、市民の理解を得ながら将来のまちづくりに活用していくことも、大変重要な事業と認識。 ・ そのため、市役所業務を継続しながら新たな執務スペースや駐車場の確保が可能となる、市役所機能の新拠点ゾーンへの移転により、「災害対応拠点」の観点では近接・隣接する公共施設等との連携対応を目指すとともに、「まちづくり」においては、松戸駅周辺全体の回遊性向上による

総合政策会議会議録

	<p>賑わいの創出を目指してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ しかしながら、これまでの新庁舎整備にかかる経過を鑑みれば、新庁舎の整備場所を決定するにあたっては、ひとつひとつ市民の理解を深めていくプロセスが重要であると強く認識。このプロセスを補いながら、着実に前に進めていく必要があると思料。 ・ このことから、新庁舎の建て替え場所比較検討において、丁寧な説明により市民の理解を得ながら、聞き取り調査等の意見聴取を実施。 ・ この結果、今般、市民と有識者のご意見を伺い、建て替えにあたっては、「事業費」「事業期間」、そして「利便性の視点」や「災害対応拠点の視点」も、市が重要と考える「まちづくり」同様、市役所の建て替え場所を決める上で、大変重要な要素であることを確認できた。 ・ 事業費については、これまでの物価上昇経過、及びさらなる上昇懸念の中、本市の財政状況に鑑みれば、現有施設や民間施設の活用、機能集約の考え方を取り入れ、新庁舎の規模の減少により費用縮減が可能な多様なプランの検討可能性が見込める敷地選択が重要である。 ・ 事業期間については、まずは新庁舎整備が喫緊の課題であること、整備期間の長期化は、事業費や仮庁舎賃借料の増大につながるため、早期整備が可能な敷地選択が重要である。 ・ 市民の利便性確保のため、24時間365日通行可能なアクセス道路の確保が重要であること。 ・ 万一、災害対策本部の機能が果たせなくなることが予想された場合でも、地域防災計画に定める代替施設へ移設することで対応は双方の敷地において可能と思料すること。 ・ まちづくりの視点も大変重要だが、現在の本市の財政状況や他の大型事業の推進を鑑み、事業費、事業期間、市民の利便性を最優先とすべきとの結論に至った。 ・ 以上を、総合的に勘案し、新庁舎の建て替え場所は「現市役所敷地」としたい。 ・ 新拠点ゾーン整備は、松戸駅周辺地域と調和・連携することで、新たな人の繋がりや活動が松戸駅周辺、さらには、松戸市全体に波及することが期待される大変重要な事業であるとの認識に変わりはない。 ・ 今後は、直ちに「新拠点ゾーン整備基本計画」の見直しに着手し、市の財政状況も勘案しながら、新拠点ゾーンに係る全体方針や求められる機能等を再整理し、土地利用を検討してまいりたい。
<p>主な意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の事業遅延により事業費が増大している。資材高騰の状況を踏まえ、早期決定すべき。 ・ 新庁舎の建て替え場所が決定した後は、新庁舎整備基本計画の策定と、新拠点ゾーン整備基本計画の見直しに直ちに着手する必要がある。
<p>結 論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市として新庁舎の建て替え場所は現市役所敷地とする。 ・ この方針を市議会に報告する。